

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区功労者表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	小倉 裕司	内線	2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区功労者表彰（05-29-50-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	35 年度	根拠	荒川区表彰規則
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区表彰要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	区民参画・協働の推進[13-01]			
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条） 区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績をたたえ、区民の「ふるさと意識」を高めようとするもの				
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成15年度）138名（平成16年度）140名（平成17年度）172名（平成18年度）160名 （平成19年度）160名（平成20年度）121名（平成21年度）128名 前鴨川市長に特別感謝状				
内容	1 区功労実施内容[被表彰者数：128名（一般117名、活動3名、特別7名 特別感謝状1名）] (1)日 時 平成21年11月18日 午前11時～（平成20年度は11月26日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表彰式 表彰状、記念品の授与（東京藝術大学等による演奏あり） 記念品：漆塗おはしペアセット（一般、活動）、銀製スプーン、フォーク、ナイフセット（特別功労） 2 議員表彰実施内容[被表彰者数：4名（一般3名、特別1名）] (1)日 時 平成19年10月17日 午後4時～ (2)場 所 区長応接室 (3)招待者 なし (4)表彰式 表彰状、記念品の授与 記念品：扇子ペアセット（一般）、竹製・花かご（特別功労）				
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成 3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成 6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成 9年度 会場をサンパールからセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京芸術大学による弦楽四重奏を実施				
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者の実績をたたえ、区民の福祉を増進するため必要である。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	4,754	8,362	5,336	5,372	4,395	4,906	5,431	
決算額（21年度は見込み）	4,309	5,980	5,031	5,068	4,050	4,794		
人件費		690	854	854	847	651		
【事務分担量】（%）		8	10	10	10	8		
合計（+）	4,309	6,670	5,885	5,922	4,897	5,445	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	6,670	5,885	5,922	4,897	5,445	0	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
特別	4	4	0	43	4	12	5	67
自治	4	3	0	48	10	7	0	63
保健	7	4	1	29	7	2	-	36
地域	7	2	-	36	4	4	13	1
学校	6	8	12	0	3	4	13	0
商工	5	9	21	1	5	2	14	3
社教	7	0	29	2	4	4	13	1
街	9	10	8	4	12	4	6	4
文化	13	6	5	3	25	2	5	3
消防	12	3	1	4	9	2	5	4
環境	0	31	1	-	1	31	1	5
税務	3	34	1	4	2	15	1	3
善行	3	14	1	4	1	35	1	3
社福								
無形								
活動								

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	式典出演料一式	44	式典出演料一式	55	式典出演料一式	80
	食糧費						
	需用費	記念品	2,201	記念品	2,511	記念品	3,276
		記念バッチ	64	記念バッチ	0	記念バッチ	180
	印刷製本費	案内状等印刷	113	案内状等印刷	118	案内状等印刷	111
	役務費	表彰状等筆耕	134	表彰状等筆耕	180	表彰状等筆耕	280
	委託料	会場設営委託等	1,468	会場設営委託等	1,489	会場設営委託等	1,504

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
在職年数や年齢制限を設けず、推薦は各所管が行なう「活動賞」を平成17年度に新設したので、対象となる方々の把握に努める。	区への功績が多大であるが団体に属していない個人や一般功労に該当していなかった方々を推薦・表彰できることで、より一層、区民福祉の増進に資することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	昭和35年から永年にわたって続けてきた制度であり、地域に広く定着しており、地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表すものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	新年祝賀会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	茂手木 栄一	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	新年祝賀会（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	不明	年度	根拠
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	区民参画・協働の推進[13-01]			
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。				
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成18年度 招待者数 約1,638人 来場者数 約660人 平成19年度 招待者数 約1,659人 来場者数 約750人 平成20年度 招待者数 約1,633人 来場者数 約870人 平成21年度 招待者数 約1,713人 来場者数 約800人				
内容	(1)日時 毎年1月4日 11時～ (2)場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3)招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4)区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。				
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、1,600名を超え（出席者は年650名～800名程度）、新年祝賀会の現状からすると、区内で対応できる会場はホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から祝宴会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 平成17年度から東京荒川少年少女合唱隊による合唱および荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を行い、平成20年度からは東京荒川少年少女合唱隊による合唱および東京藝術大学による弦楽四重奏を行うこととし、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区内における文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加え新たな試みを実施した。				
必要性	荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者の区政への理解・協力を求めるために必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,141	2,936	3,260	3,104	3,325	3,325	3,306	
決算額（22年度は見込み）	3,101	2,894	2,897	2,991	3,227	3,230	3,306	
人件費	/	431	427	427	427	407	/	
【事務分担量】（%）	/	5	5	5	5	5	/	
合計（+）	3,101	3,325	3,324	3,418	3,654	3,637	3,306	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,101	3,325	3,324	3,418	3,654	3,637	3,306	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	来場者数（人）	600	650	660	750	870	800	
	招待者数（人）	1,538	1,624	1,638	1,659	1,633	1,713	
	出席率（%）（÷×100）	39.0	40.0	40.3	45.2	53.3	46.7	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	報償費	手話通訳・出演者謝礼	80	手話通訳・出演者謝礼	80	手話通訳・出演者謝礼	131
	一般需用費	新年祝賀会案内状	55	新年祝賀会案内状	55	新年祝賀会案内状	63
	委託料	祝賀会会場設営委託	3,092	祝賀会会場設営委託	3,095	祝賀会会場設営委託	3,112

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	出席率	40%	40%	40%	40%	40%	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 会費制実施（江東区、板橋区、足立区、新宿区、練馬区、豊島区、墨田区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

議（要旨） 況（質問状）	
-----------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	議員（待遇者）弔慰金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	平間桜子	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	議員（待遇者）弔慰金（01-01-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給基準	
終期設定	有 無	年度	法令等	基準	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	議会運営[13-04]			
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため弔慰金を支給する。				
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者				
内容	<弔慰金の額> (1)荒川区議会議員 10万円 (2)議員待遇者 5万円				
経過	荒川区議会議員弔慰金は昭和47年、議員待遇者弔慰金は昭和63年から実施。平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。				
必要性	長年区政のために尽力し、区議会議員を務めた方に対して弔慰を表すためには必要なものである。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	200	200	200	200	200	200	200	
決算額（22年度は見込み）	50	50	100	150	150	50	50	
人件費		86	85	85	85	81		
【事務分担当】（%）		1	1	1	1	1		
合計（+）	50	136	185	235	235	131	50	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	50	136	185	235	235	131	50	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象者	1	1	2	3	2	1	1	
議員待遇者	1	1	2	3	1	1	1	
区議会議員	0	0	0	0	1	0	0	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	甲慰金	150	甲慰金	50	甲慰金	200

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	改善により期待する効果
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、甲意を表すため必要な経費である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区長交際費	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	茂手木 栄一	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区長交際費（05-13-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠法令等	区長交際費の内訳及び支出基準
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	交際費は、区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・ 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典） ・ 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 ・ 交流都市等で実施されるまつり等への祝金 				
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費は、支出基準に基づき支出している。</p> <p>平成16年12月支出分から（西川区長就任時から）、ホームページ上で公開をしている。</p>				
経過	昭和23年度	交際費を計上			
	平成元年度	支払い方法の変更			
	平成14年度	情報公開基準を設定する（病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開）			
	平成17年度	交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年12月支出分から公開）			
必要性	区長が行政執行上、あるいは区の利益のために区を代表し、外部と交渉、交際するために必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>交際費の性格からして、一般的には、区長が職務執行上、必要な場合に限り使用するものであること、また、住民の関心の高い経費であることから、執行の範囲及び額については、必要最小限度にとどめるとともに、予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	
決算額（22年度は見込み）	2,699	2,642	2,903	2,848	2,675	2,422	2,622	
人件費	/	431	427	427	427	407	/	
【事務分担当】（%）	/	5	5	5	5	5	/	
合計（+）	2,699	3,073	3,330	3,275	3,102	2,829	2,622	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,699	3,073	3,330	3,275	3,102	2,829	2,622	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	慶弔費	1,374	1,145	1,341	1,263	1,096	904	
	会費	1,295	1,465	1,471	1,540	1,559	1,498	
	お見舞い	30	30	90	46	20	20	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	交際費	2,848	2,422	交際費	2,422	交際費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	副区長交際費	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	茂手木 栄一	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	副区長交際費（05-13-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	交際費は、副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するために要する経費として支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対するの慶弔費（祝金、生花料、香典） ・区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病気見舞等に係る経費 				
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費は、支出基準に基づき支出している。</p>				
経過	平成15年度 助役交際費を計上 平成19年度 副区長交際費へ名称変更、副区長2人体制となる				
必要性	区長を補佐し、行政執行上、あるいは区の利益のために区を代表し、外部と交渉するために必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>交際費の性格からして、一般的には、職務執行上、必要な場合に限り使用するものであること、また、住民の関心の高い経費であることから、執行の範囲及び額については、必要最小限度にとどめるとともに、予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	500	500	500	500	1,000	1,000	1,000
	決算額（22年度は見込み）	25	189	498	619	744	714	763
	人件費		431	427	427	427	407	
	【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	
	合計（+）	25	620	925	1,046	1,171	714	763
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	25	620	925	1,046	1,171	714	763
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	慶弔費	0	35	135	135	215	10	
	会費	25	154	332	464	489	674	
	お見舞い	0	0	30	20	40	30	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	交際費	744	交際費	714	交際費	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわMBA表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	三村聡司	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	あらかわMBA表彰(01-01-08)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な人事制度の確立[15-04]			
目的	区職員が「区民を幸せにするシステム」の担い手としての自覚のもと、その職務等を通じて、優れた成果を挙げた事項について、区長が顕彰することにより、区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図ることを目的とする。				
対象者等	荒川区に勤務する職員				
内容	MBA表彰は区長が行い、表彰回数は年6回を基本とする。各部から候補者の推薦を受け、区長を審査委員長とする審査会において表彰事由及び被表彰者を決定する。被表彰者には表彰状とMBAシール（初受賞者には記念バッジ）を区長から贈呈する。				
経過	平成17年11月開始（平成17～21年度累計 220項目6,491名） <17年度> 第1回（6項目54名） 第2回（4項目67名） 第3回（3項目17名） 第4回（6項目104名） 第5回（11項目222名） 17年度計（30項目464名） <18年度> 第1回（7項目358名） 第2回（2項目81名） 第3回（6項目177名）第4回（8項目292名） 第5回（5項目64名） 第6回（7項目133名） 18年度計（35項目1,105名） <19年度> 第1回（2項目56名） 第2回（4項目93名） 第3回（8項目177名）第4回（5項目162名） 第5回（3項目70名） 第6回（17項目493名） 19年度計（39項目1,051名） <20年度> 第1回（10項目295名） 第2回（5項目340名） 第3回（4項目118名） 第4回（10項目314名） 第5回（15項目570名） 第6回（20項目398名） 20年度計（64項目2,035名） <21年度> 第1回（9項目237名） 第2回（5項目164名） 第3回（4項目269名） 第4回（8項目467名） 第5回（4項目131名） 第6回（22項目568名） 21年度計（52項目1,836名）				
必要性	優れた成果を挙げた職員を今後も適正に評価し、表彰していく。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額		0	0	700	102	202	197	
決算額（22年度は見込み）		26	158	700	101	199	197	
人件費			2,562	2,562	3,388	2,443		
【事務分担量】（%）			30	30	40	30		
合計（+）	0	26	2,720	3,262	3,489	2,642	197	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	26	2,720	3,262	3,489	2,642	197	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	受賞職員数		464	1,105	1,051	2,035	1,836	279
								（6月現在）

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	MBA表彰受賞シール	38	MBA表彰受賞シール	50	MBA表彰受賞シール	38
	一般需用費	賞状用紙	63	賞状用紙	54	賞状用紙	64
				徽章(MBA記念バッジ)	95	徽章(MBA記念バッジ)	95

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	推薦事項数 (22年度は見込み件数)	40	69	53	60	80	審査会に推薦事項として審査された件数
	受賞項目数 (22年度は見込み件数)	39	64	52	60	80	受賞した事項数
	受賞者数 (22年度は見込み件数)	1,051	2,035	1,836	2,000	2500	受賞した職員数

(問題点・課題)	<p>・MBA表彰を受賞することにより職務に対する意欲の増進や、向上心の醸成につなげていくため、制度の見直しを行う必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
審査方法等を改善し、表彰事項を厳選する。	賞に対する意識の向上や、職務に対する意欲の増進が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	職員のモラルの向上のために効果的な事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	三村聡司	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	秘書課事務費（01-01-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区民の立場に立った区政を推進していくため、幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく				
対象者等	区内に住所を有すること 年齢が満20歳以上であること 区政に関心を持ち、かつ、Eモニター専用掲示板への書き込み、アンケート調査への回答等の協力意思を有すること 区職員、区議会議員等でないこと インターネット（Eメール、web閲覧等）が活用できること				
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり モニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） アンケート調査への回答 区からの問合せメールへの回答				
経過	昭和49年4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年4月 Eモニター謝礼品支払基準を施行				
必要性	モニター活動を通じて区民の意見・要望等を継続的に聴取することにより、区民ニーズの把握に努め、これを積極的に区政運営に反映させていくことは、区民本位の区政を推進していくために必要なことである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	769	769	0	0	0	210	210	
決算額（22年度は見込み）	527	0	0	0	0	46	0	
人件費			3,416	3,416	3,388	3,257		
【事務分担量】（%）			40	40	40	40		
合計（+）	527	0	3,416	3,416	3,388	3,303	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	527	0	3,416	3,416	3,388	3,303	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	寄せられた意見・要望の数		104	172	73	80	149	
	アンケート調査回数		3	4	2	2	3	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費		0	Eモニター記念品	46	Eモニター記念品	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	Eモニターへの応募者数	23	32	59	72	100	年度ごとのEモニターへの応募者数
	モニター掲示板への投稿数 (22年度は見込み件数)	73	80	149	200	300	年度ごとのモニター掲示板への投稿数
	アンケート調査回収率 (22年度は見込み回収率)	74	84	79	85	90	アンケート調査の回収率

（問題点・課題 指標分析）	<p>・ Eモニターへの応募者数は、徐々に増えてきているが、100名にとどかない状況である。幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取するためにもより多くの区民に参加をしていただく必要がある。</p> <p>・ Eモニター専用掲示板への投稿回数が、Eモニターにより差があるので、特定のEモニターだけではなく、多くのEモニターから意見を寄せてもらう必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 4 区 未実施 18 区）</p> <p>未実施区のうち10区については、インターネットを使用しない形でのモニター制度を実施している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
応募者数をさらに増やしていくため、募集の周知方法を検討する。	Eモニター数が増加することにより幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取することができ、これを区政運営に反映していくことができる。
Eモニター専用掲示板への投稿が少ないEモニターにも意見を投稿してもらうため、掲示板に区としての回答だけではなく、意見を投稿してもらうきっかけにつながるような参考意見等も掲載していく。	多くのEモニターから意見の投稿をしてもらうことにより、活発な討議になり、より良い結果、施策を導き出すことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	「区民の声」や「区政世論調査」を補完する事業として、テーマを絞った広聴活動ができる。また、Web上の掲示板を利用しているためリアルタイムで意見の聴取ができるといった利点がある。即時性、費用対効果の点からも優れている。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区政世論調査	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鈴木由佳	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区政世論調査（01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。				
対象者等	荒川区に居住する満20歳以上の区民。平成21年度から対象者を1,300人とした。（平成20年度までは1,000人を対象）抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する				
内容	<p>世論調査は、毎年実施している継続調査項目3項目（「居住と生活環境」、「GAH（荒川区民総幸福度）」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部より依頼のあった調査項目により実施している。</p> <p>（平成21年度の実施スケジュール）</p> <p>5月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討</p> <p>7月上旬：調査方法、設問について講義受講</p> <p>8月上旬：入札 契約</p> <p>10月上旬：調査委託会社による個別調査</p> <p>1月下旬：調査書編集・発行起案 デジタル印刷</p> <p>2月中旬：報告書関係機関へ配付</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度から実施し、平成21年度の調査までに34回を数える ・平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ・平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ・平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした 				
必要性	より良い区政運営のための基礎資料として必要である				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（平成21年度）</p> <p>【設問内容】「居住と生活環境」「GAH（荒川区民総幸福度）」「子どもの幸福度」「地上デジタル放送」「区政への関心と要望」の5項目</p> <p>【調査】民間の調査会社に委託（入札による決定）留置法を採用（調査票を郵送配付し、後日、調査員が訪問して回収する方式）</p> <p>【集計方法】単純集計 フェイスシートと設問とのクロス集計 設問間のクロス集計の3種類</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	2,573	2,432	2,484	2,310	2,494	2,479		
決算額（22年度は見込み）	2,247	2,258	1,942	2,232	2,197	2,031		
人件費		6,083	4,270	3,416	4,235	4,072		
【事務分担量】（%）		70	50	40	50	50		
合計（+）	2,247	8,341	6,212	5,648	6,432	6,103	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,247	8,341	6,212	5,648	6,432	6,103	0	
事 項 名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
調査票有効回収率（%）	80.6	82.4	74.4	88.3	74	79.4		
報告書印刷部数	350	400	350	370	330	390		
調査委託会社	(株)総合企画	地域計画建築研究所	サーベイリサーチセンター	サーベイリサーチセンター	新情報センター	(株)アイアールエス		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	調査委託	調査委託	2,079	調査委託	1,985	調査委託	2,310
報償費	講師謝礼	118	講師謝礼	46	講師謝礼	138	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	回収率	88.3%	73.6%	79.4%	80.0%	80.0%	区政運営に活かせるよう信頼できるデータを作成する

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民が何を考え、何に不満を持ち、施策に何を期待しているのかなどの区民の意識や意見を行政組織的、統計的方法で把握するために、効果的な調査を実施する必要がある。 ・ 継続調査項目について、毎年調査を実施する必要性、効果等を検証し質問を設定する必要がある。 ・ 企画項目について、企画内容、項目数など全体のバランスを考慮しながら調査していく必要がある。 ・ インターネットを介した世論調査の実施等について調査、研究していく必要がある。
他区の実況	（ 実施 21 区 未実施 1 区 ）
	実施21区（内 毎年実施11区 隔年実施9区 3年に1回2区） 未実施1区（豊島）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
企画項目について、過去の実施状況を把握し、設定する必要がある。	区民の意識や意見について、定期的に調査することにより、意識・要望の変化が施策に反映できるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

議（要旨）	<p>平成8年度：調査会社は区内業者か</p> <p>平成16年度：契約実績について</p>
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区民の声	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鹿山慎夫	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区民の声（01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課へ回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。</p> <p><区民の声フロー></p> <p>区民 秘書課 関係部課（3日以内）秘書課 区民 結果集計 区民意識・施策等の評価分析 施策事業の改善・施策の企画・立案</p>				
経過	<p>昭和49年度：「区民の声」事業開始（文書・電話・来所による受付）</p> <p>昭和50年度：「区長へのはがき」の使用開始</p> <p>平成8年度：広聴FAX設置（8年6月）</p> <p>平成9年度：荒川区ホームページ「区長への手紙」（電子メール）開設</p> <p>平成12年度：メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信</p> <p>平成17年度：「広聴のまとめ」作成 部課長に配付（以後、毎年作成）</p> <p>平成19年度：「区長への手紙」（封書）使用開始</p> <p>平成20年度：「区長へのメール」に「担当課へのメール（お問い合わせ・ご質問）」を新設</p>				
必要性	区民の立場に立った区政を推進するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	262	47	252	47	47	46	46	
決算額（22年度は見込み）	197	35	37	10	24	29	46	
人件費		8,619	5,978	8,540	10,164	10,994		
【事務分担当】（%）		100	70	100	120	135		
合計（+）	197	8,654	6,015	8,550	10,188	11,023	46	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	197	8,654	6,015	8,550	10,188	11,023	46	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	電子メール	1,177	1,194	1,086	1,058	1,335	1,103	
	文書、電話、来所、FAX	1,632	154	260	268	342	514	
	受付件数合計	3,152	1,467	1,491	1,410	1,746	1,617	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	消耗品等	FAXインクフィルム等	24	FAXインクフィルム等	29	FAXインクフィルム等	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
指	「区民の声」収受件数	1,410	1,746	1,617	-		「区民の声」に寄せられた件数 (匿名も含む)
標	全体に占める感謝の声が寄せられた割合（％）	10%	6%	6%	-		区の事業や職員の対応に対して 感謝の声が寄せられたもの
	全体に占める苦情の声が寄せられた割合（％）	8%	4%	5%	-		区の事業や職員の対応に対して 苦情の声が寄せられたもの

（問題点・課題）	<p>・区の事業や職員の対応について、寄せられた様々な意見・要望を区政運営の参考とする中で、寄せられた苦情の声についても、どの様に改善されたか周知する必要がある。また、日々の職員の接遇改善などに活かし、再度同様の声が寄せられることのないように職員に注意を促す必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各課内で、寄せられた意見等に対するミーティングを行い、情報を共有化する。	信頼度の高い職務の遂行が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

況議（要質問状）	平成20年度：区民の声のホームページ掲載について
----------	--------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	総合相談窓口	部課名	企画総務部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	久保田光男	内線	2161
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 14 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	窓口サービス等の充実[14-02]			
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談に適切に応じるとともに、所管部課と協力して処理する。一方、内部的には、「区民の声」を始めとする区民の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。				
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人				
内容	<p><ワンストップ型窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置</p> <p>(1)区民要望等の受付 (2)来庁者に対する適切な案内 (3)要望等に対し、適宜・適切に処理し、政策形成に反映</p> <p>平成17年度〔108,625件（内相談13,427件）、一日平均448件 視察受入 4件、10人〕 平成18年度〔110,635件（内相談11,425件）、一日平均446件 視察受入 なし 〕 平成19年度〔117,547件（内相談 7,807件）、一日平均471件 視察受入 なし 〕 平成20年度〔107,796件（内相談 9,016件）、一日平均433件 視察受入 なし 〕 平成21年度〔101,611件（内相談 7,359件）、一日平均410件 視察受入 2件 3人〕</p> <p>本庁舎での緊急対応のため、総合相談係の全職員が上級救急救命講習を修了している。</p>				
経過	平成14年 4月 1日 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 1日 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に、名称変更 平成17年 5月 8日 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月13日 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月23日 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 1日 インフォメーションディスプレイの設置 平成21年 6月 8日 受付にローカウンター設置				
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成14年4月1日に総合相談窓口を設置し、7名の職員により実施 ・平成15年4月1日より 9名の職員により実施 ・平成17年4月1日より10名 ・平成18年4月1日より 9名 ・平成21年7月1日より10名（常勤4名、非常勤6名）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額								
決算額（22年度は見込み）								
人件費		3,448	4,270	3,416	15,349	16,004		
【事務分担当】（%）		540	550	540	530	608		
合計（+）	0	3,448	4,270	3,416	15,349	16,004	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	3,448	4,270	3,416	15,349	16,004	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	案内	91,105	95,198	99,210	109,740	98,780	94,252	
	窓口相談	11,192	13,427	10,345	6,858	8,153	6,683	
	電話相談	1,430	1,198	1,080	949	863	676	
	合計	103,727	109,823	110,635	117,547	107,796	101,611	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
外部の方が参加する事業、会議等は、必ずその詳細を総合相談係に報告する。	適切な窓口案内を行うことで、お客様満足度の向上につながる。
22、23年度は、庁舎の耐震工事の影響により、駐車場の利用制限や庁舎出入り口が狭くなるなど、利用者には不便をおかけすることとなる。については、利用者の事故防止と不測の事態に備える。	来庁者が安全に当初の目的を達成することにより、区への信頼感と期待感の向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	総合相談窓口は、「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を、具体的に区民に示す上でも不可欠なサービスである。今後も、「区民の期待に応えるコンシェルジェ」として、区政情報の漏れのない収集と的確に発信するなど、より充実させていく必要がある。

況 議 会 質 問 状 （要旨）	（平成14年度決特）総合案内窓口の対応について （平成17年度決特）総合相談窓口の総括、評価について （平成17年度決特）庁舎全体の各フロアへの来客数は
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	熊本美保	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	特別区長会経費分担金（01-04-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	特別区長会規約（平成13年4月1日施行）第24条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の共同処理[14-07]			
目的	<p><特別区長会> 平成13年4月1日から、都区間及び特別区相互間の連絡調整に関して特別区長会のイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための新たな特別区長会規約が施行され、 (1) 基礎的自治体としての特別区が、共通する課題に関して主体的に検討及び調整するための仕組みを構築し、 (2) これまでの財団法人特別区協議会に委嘱してきた特別区長会の事務を処理するため、区長会固有の事務局を設置することとなった。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する全国的連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>				
対象者等					
内容	<p>23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置する。平成19年度の特別区長会経費分担金は、23区均等で1区あたり年額200万円</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。 （現行の副区長会が区長会と全く別に設置されているため、新たに区長会の下に設置）</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会加盟事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、次のとおり （特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会・財政課長会・清掃担当部長会・清掃担当課長会・国保担当部長会・国保担当課長会）</p>				
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行</p> <p><全国市長会> 全国市長会及び平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体になったことで、加入することが可能になった 平成13年7月10日 東京市長会は特別区長会から依頼されていた全国市長会への加入協力を受諾</p>				
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	2,207	2,307	2,677	2,877	2,877	2,677	2,618	
決算額（22年度は見込み）	2,207	2,307	2,677	2,877	2,877	2,877	2,618	
人件費		86	85	85	85	81		
【事務分担量】（%）		1	1	1	1	1		
合計（+）	2,207	2,393	2,762	2,962	2,962	2,958	2,618	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,207	2,393	2,762	2,962	2,962	2,958	2,618	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	特別区長会分担金	1,300	1,400	1,800	2,000	2,000	1,800	
	全国市長会負担金	867	867	837	837	837	837	
	全国市長会関東支部	40	40	40	40	40	40	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の負担金	区長会事務局分担金	2,000	区長会事務局分担金	1,800	区長会事務局分担金	1,800
その他の負担金	全国市長会負担金	837	全国市長会負担金	837	全国市長会負担金	778	
その他の負担金	全国市長会関東支部分担	40	全国市長会関東支部	40	全国市長会関東支部	40	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	施設見学会（庁舎を含む）	部課名 担当者名	総務企画部秘書課 鹿山慎夫	課長名 内線	米澤貴幸 2162
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	施設見学会（01-04-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 13 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施設に対する意見や施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的とする。				
対象者等	希望する方				
内容	<p>施設見学会は、区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的として実施しており、参加者からの希望に応じ実施する。</p> <p>また、区内の小学生の社会科見学の一環として、区役所庁舎見学の案内と「荒川区ミニガイド」により人口、予算等について説明を行なっている。区役所の仕事に関心を深めてもらうことを目的に、庁舎内各フロア及び区議会議場を見学するほか、展望室から荒川区のまちなみを一望してもらう。</p>				
経過	<p><施設見学会></p> <p>平成13年 4月23日 白鬚西地区市街地再開発事業見学 参加者 25名</p> <p>平成16年 9月17日 区役所本庁舎見学 参加者 手話サークル朝の会 20名</p> <p>平成18年 7月25日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 日暮里母の会 12名</p> <p>平成18年10月19日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 参加者 6名</p> <p>平成19年 8月21日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 参加者 9名</p> <p>平成20年 7月10日 南千住地域（区立瑞光橋公園ほか）見学 尾久生活学校 48名</p> <p>平成21年11月19日 区内新規3施設（あらかわエコセンターほか）見学 参加者 9名</p> <p><庁舎見学会></p> <p>平成15年度 10校 414名 平成16年度 11校 402名 平成17年度 13校 825名</p> <p>平成18年度 11校 500名（中国天津の小学生20名含む）平成19年度 9校 460名</p> <p>平成20年度 11校 567名 平成21年度 11校 610名</p> <p><体験学習（勤労留学）></p> <p>平成17年度 平成18年2月1日 諏訪台中学校「地域社会体験教室」 7名</p> <p>平成18年度 2校 9名 平成19年度 5校 13名 平成20年度 7校 14名 平成21年度 9校 17名</p>				
必要性	区政への関心を深めてもらうために必要である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>庁舎見学会） 職員の案内で庁内・議場を見学する</p> <p>施設見学会） 区が所有するマイクロバスを使用し、職員の案内により実施する</p> <p>体験学習） 職員の指導の下、案内業務などを体験する</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	205	0	205	27	27	174	174	
決算額（22年度は見込み）	195	0	186	2	6	139	174	
人件費				1,708	1,938	2,329		
【事務分担量】（%）				20	30	37		
合計（+）	195	0	186	1,710	1,944	2,468	174	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	195	0	186	1,710	1,944	2,468	174	
実績の推移	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
施設見学者数	20	0	18	9	48	9		
庁舎見学者数	402	825	514	460	567	610		
体験学習者数		7	9	13	14	17		

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	事務用品	11	事務用品・ミニガイド	137	事務用品・ミニガイド	166	
食料費	見学会賄い	16	見学会賄い	2	見学会賄い	8	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	施設見学会の実施回数	1	1	1	-	2	
	庁舎見学会の受入小学校数	9	11	11	-	12	
	体験学習の受入中学校数	5	7	9	-	8	

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学会の参加者を増やすためには、区内新規施設をオープン前に見学するなどの工夫が必要である。 庁舎見学会は、小学校3年生を対象としているため、興味を引くわかりやすい説明をする必要がある。 体験学習は、中学生は総合案内カウンター内で受付業務を行っているが、どのような業務体験を希望しているのか把握することも必要である。
	他区の実況 （実施 10 区 未実施 12 区）施設見学会 （実施 22 区 未実施 0 区）庁舎見学会

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	施設見学会の見学先として、新たに建設された施設を取り組むため、関係部署との連携を図る。	参加希望者の増加が見込める。
	庁舎見学会の対象である小学校3年生向けに、興味を引くよう分かりやすく説明する。	自分達が住んでいる荒川区に対する関心を持つ機会となる。
	体験学習受入の際は、庁内各課に協力を要請し、できるだけ多くの課の仕事が体験できるようにする。	区役所の仕事について、更なる理解が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	庁舎見学会は、小中学生への教育の一環としても、今後とも維持して実施すべき事業である。施設見学会については、区民の参加状況を見て、施設だけでなく、地域の特性を見学するなど実施のあり方を検討する。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区不正防止委員会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	幸野佳紀	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川区不正防止委員会（03-70-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。				
対象者等	審議の対象者 ・ 一般区民、入札参加有資格者（登録事業者） ・ 区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員又は、職員、区から事務事業を受託し、または請け負った事業者の役員又は、従業員、区施設の指定管理者の役員または従業員				
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続等及び公有財産の運用状況並びに契約手続等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関するこの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議				
経過	平成17年2月 不正防止委員会を設置する。 （平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。） 平成17年4月 不正防止監を設置する。 （職員の倫理向上と事務執行・契約手続きの透明性の確保と適正を図る。） 平成17年5月 区長倫理宣言をはじめ、助役、収入役、教育長の倫理規定、職員の倫理規定などを定める。また、契約制度の見直しを行う。 平成17年10月 公益通報制度をいち早く制度化し公正な区政運営の確立に向けて取り組みを進める。 平成18年度 公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取り扱い等について審議を行う。 平成19年度 債権管理の適正な取扱い等について審議を行う。 平成20年度 公益通報制度に基づく公益通報に関する調査、審議を行う。 （専門的な審議に資するため、委員長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができるよう要綱の一部を改正した。）				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 委員 委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱 ・ 開催回数 審議・報告事項が発生した都度 ・ 事務局 総務企画部秘書課				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	170	1,713	1,770	1,771	886	886	820	
決算額（22年度は見込み）	170	1,019	492	336	221	272	276	
人件費		90	683	683	683	407		
【事務分担量】（%）		7	8	8	8	5		
合計（+）	170	1,109	1,175	1,019	904	679	276	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	170	1,109	1,175	1,019	904	679	276	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	委員会の開催回数		2	9	7	3	2	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	委員報酬	163	委員報酬	203	委員報酬	608
	旅費	費用弁償	4	費用弁償	5	費用弁償	30
	需用費	審査会会議賄	8	審査会会議賄	7	審査会会議賄	11
	役務費	速記録作成委託	45	速記録作成委託	57	速記録作成委託	171

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	審議し解決した課題の件数	10件	1件	2件			

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新たな審議案件や委員会の設置目的、運営のあり方等について検討する。	不正防止の徹底と区民の信頼の確保

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。

議（要旨）	
-------	--